

運輸業

新幹線輸送

- 東北・上越・長野新幹線と、新在直通運転の山形・秋田新幹線とを合わせた5方面への新幹線ネットワークのさらなる強化を図ります。高速車両を増やしてスピードアップを図るとともに、パーク&ライドを強力に推進し、鉄道の利便性を高めることにより、航空機や自動車に対する競争力を向上させていきます。
- 新幹線で通勤するお客様が毎年増加しているため、通勤時間帯に座席数の多いオール2階建て車両を増やすことにより、一層の着席サービスの向上に努めていきます。
- 国家プロジェクトである整備新幹線については、線路を保有する日本鉄道建設公団に対し、当社は開業による受益の範囲内で使用料を払うことになっています。当社の営業エリア内3区間で、現在建設工事が進行中です(29ページ参照)。

東京圏輸送

- 人口の集中する東京圏における膨大な需要に対応するため、列車の増発や長編成化、スピードアップ、通勤ライナー増発、新たな運行ルートの設定などにより、引き続きサービスレベルの向上に努めていきます。
- 当社はこれまで消費税導入・税率改定を除き、運賃値上げをしていません。今後も運賃値上げを行わないことで、大手私鉄や地下鉄に対する価格競争力をさらに高めていきます。
- メンテナンスフリーの車両や軌道への置換えを進め、業務の効率化を進めます。また、運行管理システムの改良により輸送の一層の安定化に努めます。
- 2001年末にICカード「Suica」を使った新しい出改札システムを導入し、サービスの向上、コストダウンを図るほか、新しいビジネスの展開も検討しています。

都市間・地域輸送

- 都市間輸送においては、新幹線とのアクセス改善や高速ネットワークの充実により、主要都市間の所要時間短縮を図っています。また、新型特急車両を投入するなど、スピードアップと快適性の向上に努めます。
- 地域輸送においては、業務の見直しやシステム化により、徹底的な効率化を図ります。

旅行業

- お客様の年齢層や旅行先を明確にセグメント区分したうえで、鉄道による旅の楽しさと旅行先の魅力をアピールする商品を設定するなど、お客様のニーズに合ったきめ細かな商品企画を実施します。
- 航空会社、旅行会社と提携して旅の総合サイト「えきねっとTravel」を開設しています。旅行の情報収集から予約までを1つのサイトで可能にし、お客様の利便性を高め、新たな需要を創出します。

物品販売業

小売・飲食業

- 駅の商業ポテンシャルを最大限に引き出すために、主に1日の乗降人員が20万人以上のターミナル駅を対象にした「コスモスプラン」、主に1日の乗降人員が3万人以上の駅を対象にした「サンフラワープラン」を推進していきます。
- 収益力強化のため、外部のパートナーと連携したビジネスの展開を図っていきます。
- 拡大するインターネットビジネスにおいては、当社のインターネットモール「えきねっと」のサービス強化に努めます。さらに、当社の強みを活かすために、インターネットビジネスの拠点として「JC」、「ミニコンビ」などを活用します。

不動産賃貸業

ショッピングセンター事業(テナントリーシング)

- お客様のニーズ、立地環境の変化を的確に把握し、有力テナントの導入や新業態への転換を積極的に推進します。
- ターミナル駅での大規模な開発のほか、郊外型の駅を中心に主に食料品や日用品を充実させた生活密着型ショッピングセンターを展開していきます。
- フラッグシップ会社と位置づける主要グループ会社を中心に、顧客、商圏の特性を踏まえた駅ビルの業態開発、ローコストオペレーションを推進していきます。

その他事業

ホテル事業

- 「JR東日本ホテルチェーン」では、シティホテル型の「ホテルメトロポリタン」、宿泊特化型の「ホテルメッツ」を中心にチェーン展開し、一元的な販売促進や運営コスト節減など、JR東日本のネットワークを活かしてスケールメリットを発揮した事業展開を図ります。
- 投資回収の早い「ホテルメッツ」の開発を推進するほか、「ホテルエドモント」の新館建設を進めます。

広告事業

- 駅のスペースや車内など、広告にとって理想的な空間を積極的に活用して広告事業を展開しています。今後も既存媒体の見直しや新規媒体の開発を推進していきます。

カード事業

- 当社のクレジットカードである「ビューカード」の2001年7月現在の会員数は、受付ベースで200万人を超えています。2000年4月からはVISA加盟店でもご利用いただけるようになり、会員数は順調に増加しています。これら顧客データベースの活用により、当社グループ全体の営業力強化を進めます。
- 2003年3月期にはICカード「Suica」と一体化するなど、独自の機能の強化を図ります。

住宅分譲事業

- 当社の路線の沿線を中心に、鉄道と一体となった住宅分譲事業を展開しています。今後の社員の大量退職に伴い不要になる社宅用地などの社有地の有効活用を推進していきます。

情報サービス業

- 連結経営において資金効率の向上、有利子負債の削減に資するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)や、より信頼度の高い情報システムの開発・運営を推し進めるとともに、インターネットを活用した新しいビジネスを展開していきます。